

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						農業委員会総会許可申請に関する事務						部局外	
総合計画の体系						目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業委員会事務局	
SDGs目標						2	飢餓をゼロに				農地係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地の売買や賃貸借、農地転用に係る相談及び申請から許可までの一連の事務				
内容	相談、申請受付、書類審査、現地調査、総会資料作成、総会、許可書作成等				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	17,816	17,198	17,149	17,149	17,149			
事業経費	5,656	4,808	4,759	4,759	4,759			
特定財源	2,526	3,019	1,325	1,325	1,325			
従事常勤職員数	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60			
従事非常勤職員数	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	12,160	12,390	12,390	12,390	12,390			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	権利許可に係るため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費や人件費など削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	申請内容が煩雑化しており、知識習得等に苦慮している
今後の取組み	近隣市町村との連携を密にし、情報交換を活発に行う

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	遊休農地に関する業務					部局外
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	農業委員会事務局
SDGs目標	2	飢餓をゼロに			1. 農業経営	農地係

1. 事業の概要(Plan)

目的	遊休農地の把握、把握した遊休農地の活用方法の調査等				
内容	遊休農地の調査、調査用資料作成、総会報告資料作成、調査結果送付等				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	12,019	11,194	11,145	11,145	11,145			
事業経費	5,656	4,808	4,759	4,759	4,759			
特定財源	2,526	3,019	1,325	1,325	1,325			
従事常勤職員数	0.81	0.81	0.81	0.81	0.81			
従事非常勤職員数	0.09	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	6,363	6,386	6,386	6,386	6,386			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく業務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	調査方法の効率化により削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	タブレットを活用することにより、遊休農地の把握、記録等が効率的になったが、遊休農地全体を把握するには、調査をより強化する必要がある
今後の取組み	未確認の遊休農地の発見や、遊休化のおそれのある農地への対応を強化する

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	雑草相談に関する業務					部局外
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	農業委員会事務局
SDGs目標	2	飢餓をゼロに			1. 農業経営	農地係

1. 事業の概要(Plan)

目的	適切に管理がされておらず雑草が繁茂した農地について、地権者へ通知等を送付し是正を求める				
内容	現地調査、地権者への通知、相談案件の管理				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,580	2,838	2,799	2,799	2,799			
事業経費	756	1,014	975	975	975			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	他部署の類似事業との統廃合、連携の可能性あり	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自分で耕作ができないため、農地を管理できない状態となっている。相続等が発生し、市外、県外の地権者が増えると相談件数も増加傾向にある。
今後の取組み	是正の通知を送付することはもとより、根本的解決策である農地の貸付等、農地が適切に管理される状態になるよう、貸借制度の周知等を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						貸付希望農地に関する業務		部局外	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	1. 農業経営	農業委員会事務局	
SDGs目標		2	飢餓をゼロに				農地係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地を貸したい所有者と借受希望の担い手とのマッチング				
内容	相談、現地調査、貸付希望農地の書類作成、関係者への周知、HP掲載、借受希望者とのマッチング				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	貸付希望農地申込件数	農地を貸したい農家からの貸付希望申込の件数	目標	100	100	50	件	
		実績	155	45				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	貸借成立件数	農地を借り受けたい農家との貸借成立件数	目標	10	20	20	件	
		実績	14	13				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	9,304	8,456	8,407	8,407	8,407			
事業経費	5,656	4,808	4,759	4,759	4,759			
特定財源	2,526	3,019	1,325	1,325	1,325			
従事常勤職員数	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,648	3,648	3,648	3,648	3,648			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃した場合、遊休農地が増加する
		対象の適切性	適切	制度内容等、変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の関連施策との兼ね合いがあるため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	先進的事例であり、効果が高いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農地を管理できない地権者は増加傾向にあり、借受希望者とのマッチングが急がれている
今後の取組み	借受希望者が貸付希望農地を把握しやすくなるよう、地図及び一覧表の改善を図る

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	農地の権利移動・賃借等調査					部局外
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	農業委員会事務局
SDGs目標	2	飢餓をゼロに			1. 農業経営	農地係

1. 事業の概要(Plan)

目的	農地の権利移動及び転用の状況等について、基礎的な情報を収集、管理、分析し、農地関係諸施策の推進に資する				
内容	入力値の確認、データ入力、報告				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	947	1,168	975	975	975			
事業経費	187	408	215	215	215			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の関連施策との兼ね合いがあるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	県から依頼される業務である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎月の総会等で許可された内容を県指定の様式に入力するが、入力項目が多岐にわたり、作業が煩雑化している
今後の取組み	入力作業の時間及び手間を削減するよう入力方法を見直す

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						農地の集積・集約化業務						部局外			
総合計画の体系						目標	3. 観光、産業振興		基本	1. 農業		分野	2. 農業基盤		農業委員会事務局
SDGs目標						11	住み続けられるまちづくりを		15	陸の豊かさを守ろう		庶務係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	持続可能な農業の推進、農地等の利用の最適化の推進				
内容	農業人口が減少する中、担い手への集積を進めるとともに、効率よく作業が行えるよう集約化に向けた調整を行う				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	7,480	6,632	6,632	6,632	6,632			
事業経費	5,656	4,808	4,808	4,808	4,808			
特定財源	2,526	3,019	3,019	3,019	3,019			
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	法定受託事務であり、現在が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	離農や相続による農地取得などにより、管理できない農地が年々増加している。農地の集積は進んでいるが、今後は担い手の作業効率や負担軽減を図るため、分散した農地の集約が大きな課題である。
今後の取組み	遊休農地や離農者等の農地など地域ごとに抱えた問題解決のため、地権者の意向確認や担い手との利用調整を図り、集積・集約に繋げていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						農地利用銀行に関する事務						部局外	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農業委員会事務局					
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		15	陸の豊かさも守ろう		庶務係					

1. 事業の概要(Plan)

目的	効率的かつ安定的な農業経営ができるよう、農地集積を促進し、農地の有効利用を促進する				
内容	農業経営基盤強化促進法に基づく、担い手への農地の集積を目的とした農地の貸し借り業務				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	2,771	3,452	3,452	3,452	3,452		
事業経費	187	408	408	408	408		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34		
従事非常勤職員数	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	2,584	3,044	3,044	3,044	3,044		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現在が制定の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域計画策定後の令和7年4月からは、市が作成する農用地集積計画と農地中間管理機構が作成する農用地利用配分計画を統合一本化することになるため、利用者に周知するなど対応を図る。
今後の取組み	引き続き、農地の適正な貸借推進を図るとともに、令和7年度の制度一本化に向けて農地中間管理事業事務の移管を含め農業政策課等と調整・協議し対応を準備していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						農業者年金に関する業務						部局外	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農業委員会事務局					
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		15	陸の豊かさを守ろう		庶務係					

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業者の安心で豊かな老後の確保				
内容	加入促進を図るとともに、加入者、受給者に関する手続き業務				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,935	2,616	2,616	2,616	2,616			
事業経費	187	408	408	408	408			
特定財源	745	671	671	671	671			
従事常勤職員数	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23			
従事非常勤職員数	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,748	2,208	2,208	2,208	2,208			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現在が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農業者年金が長期に安定した積立方式の新制度に変わってからも、賦課方式だった旧制度のイメージが強く、年金加入者が少ない。
今後の取組み	若手認定農業者を中心に農業者年金のメリットや制度の周知を図り、加入促進を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						農地台帳整備に関する業務			部局外	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農業委員会事務局		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		15	陸の豊かさも守ろう		庶務係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	権利関係の調整や農業経営の管理などのために農地台帳を整備する				
内容	農地の権利移動や貸借情報などを反映させ農地台帳を管理する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,707	2,770	2,770	2,770	2,770			
事業経費	187	408	408	408	408			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.22	0.22	0.22	0.22			
従事非常勤職員数	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,520	2,362	2,362	2,362	2,362			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現在が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務であるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和5年4月に全国統一の農地サポートシステムに移行となるが、適正管理のため必要に応じシステム改良等の要望を行っていく。
今後の取組み	農地サポートシステム台帳管理において、農地の権利移動等の農業経営情報を適正に管理する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						農業委員会運営に関する事務			部局外	
総合計画の体系		目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	農業委員会事務局		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		15	陸の豊かさも守ろう		庶務係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業者の代表機関として、農業者の地位向上に寄与する。				
内容	農業委員会に関する法律に基づき、委員会運営に関する業務を行う				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費		
事業費(千円)	R3決算額		R4決算額		R5予算額		R6予定額		R7予定額	
総事業費	2,771		2,992		2,992		2,584		2,992	
事業経費	187		408		408		0		408	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.34		0.34		0.34		0.34		0.34	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	2,584		2,584		2,584		2,584		2,584	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現在が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務であるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農地利用最適化活動に関する大幅な見直しや地域計画策定に伴う将来の目標地図の素案作成などにより、農業委員会に求められる業務が増大している。農業委員及び農地利用最適化推進委員について、女性の登用が少ない。
今後の取組み	国の動向に注視し、関係機関と調整を図りながら計画的に対応していく。次の改選に向けて、女性登用を推進する取組を図っていく。